

する収入率は100・05%です。また、歳出決算額は311億5478万9214円で、その執行率は92・03%となり、歳入歳出差引残額は27億1273万1709円となります。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源3455万6000円を差し引いた実質収支額は、26億7817万5709円で、このうち21億円を財政調整基金に、1億円を職員退職手当基金に積立てし、翌年度へ繰り越すべき財源を含む5億1273万1709円を、翌年度へ繰り越しました。

特別会計の決算は、国民健康保険特別会計が、歳入78億6977万934円、歳出76億1331万7611円。介護保険特別会計が、歳入68億3587万6853円、歳出65億7859万9037円。後期高齢者医療特別会計が、歳入9億8743万7172円、歳出9億6098万3530円で、いずれの特別会計も黒字決算となりました。

日本共産党館林市議団から反対討論が、緑水クラブから賛成討論が行われ、採決の結果、賛成多数で認定されました。

▽令和3年度館林市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてⅡ令和3年度の未処分利益剰余金については、1億3944万1360円のうち、1億1000万円を減債積立金に積み立て、2758万4000円を資本金に組み入れ、残額を翌年度に繰り越すことについて、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会に対し議決を求められたもので、全員一致で可決されました。

▽令和3年度館林市下水道事業会計決算の認定についてⅡ収益的収支においては、収入額15億2981万9930円、支出額14億36万9946円で、消費税調整後の損益計算書上の純利益は1億352万7806円となり、資本的収支においては、収入額6億1013万4470円、支出額11億4

382万5276円で、不足額5億3369万806円については、損益勘定留保資金等で補てんしたもので、採決の結果、全員一致で認定されました。

その他

▽合併調査特別委員会の間報告Ⅱ本会議最終日、こ

れまでの調査研究等の経過や結果について、また、館林市・板倉町合併協議会の休止が無期限で延長されたことに伴い、本委員会についても、令和4年9月30日をもって、一旦、調査期間が終了となる旨の報告が、合併調査特別委員長からありました。

決算特別委員会

8月31日の本会議で、議員全員による決算特別委員会が設置され、6日から8日までの3日間にわたり審査が行われました。

採決の結果、議案第45号 令和3年度館林市歳入歳出決算の認定については賛成多数により、議案第47号 令和3年度館林市下水道事業会計決算の認定については全員一致をもって、それぞれ原案のとおり認定すべきものと議決されました。また、議案第46号 令和3年度館林市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分については全員一致をもって、原案のとおり可決すべきものと議決されました。

主な新規事業

○まちひとしごと創生推進事業

本市の人口減少を抑制し、定住人口の増加及びまちな

かの活性化を図るため、移住促進まちなか新築住宅取得支援金を創設した。

○福祉医療費助成事業

子育て支援を推進するため、高校生世代の入院医療費に

対する助成制度を創設した。

○観光事業

館林駅前観光案内所を館林駅東口から館林東西駅前広場連絡通路内に移設した。

○小学校施設整備事業

第五小学校屋内運動場大規模改修工事及び第七小学校トイレ改修工事を実施した。

○中学校施設整備事業

第三中学校普通教室棟外壁改修工事及び全校の特別教室空調設備設置工事を実施した。

○文化会館施設整備事業

会館棟の空調設備改修工事及び照明のLED化改修工事を実施した。

○給食センター運営

子育て世帯における保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境の充実と少子化対策の推進を図るため、第3子以降学校給食費助成金を創設した。

主な継続事業

○日本遺産推進事業

館林市「日本遺産」推進協議会が実施する普及啓発事業等に対する支援を行った。